



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月12日

上場会社名 株式会社イチケン 上場取引所 東  
 コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 湯浅 史朗 TEL 03-5931-5642  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	60,771	△9.9	3,216	△3.9	3,207	△3.8	2,204	△5.1
2019年3月期第3四半期	67,437	12.7	3,347	△13.4	3,335	△14.5	2,323	△12.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	304.06	302.57
2019年3月期第3四半期	320.65	318.80

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	50,438	21,380	42.3
2019年3月期	58,669	19,797	33.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 21,352百万円 2019年3月期 19,759百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期 (予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△6.2	4,100	△11.2	4,000	△12.9	2,800	△11.3	386.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	7,278,400株	2019年3月期	7,268,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	23,875株	2019年3月期	23,618株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	7,251,343株	2019年3月期3Q	7,244,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況 .....	7
(1) 受注高 .....	7
(2) 売上高 .....	7
(3) 次期繰越高 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、長引く米中貿易問題や英国のEU離脱をめぐる混乱、中東情勢の緊迫化などの影響による世界経済の動向と政策の不確実性に加え、台風などの自然災害や消費税増税の影響懸念など、依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移しているものの、東京オリンピック・パラリンピック関連の建設工事が一巡し、受注面においての競争が厳しくなりつつあります。また、建設資材及び労務費の上昇や、採用難による人手不足など、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか、ホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、教育関連施設の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等、幅広い民間事業者の需要にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は607億7千1百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少などにより、完成工事総利益が減少したため、営業利益は32億1千6百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は32億7百万円（前年同期比3.8%減）、四半期純利益は22億4百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### （建設事業）

受注高は688億2千8百万円（前年同期比13.4%減）となりました。完成工事高は602億6千9百万円（前年同期比10.1%減）、次期への繰越工事高は774億7百万円（前年同期比4.6%増）となりました。そして、セグメント利益は44億1千6百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業売上高は5億1百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は1億1千2百万円（前年同期比は2503.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ82億3千万円減少し、504億3千8百万円となりました。

主な要因は、流動資産では未成工事支出金が8億8千9百万円増加した一方、現金預金が53億7千6百万円、受取手形・完成工事未収入金が68億1千8百万円、その他が18億6千6百万円減少したため、131億6千9百万円減少の402億4千2百万円となりました。

固定資産では土地が44億8百万円増加したことなどにより、49億3千8百万円増加の101億9千5百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ98億1千3百万円減少し、290億5千8百万円となりました。

主な要因は、流動負債では短期借入金40億8千6百万円、完成工事補償引当金が1億7千6百万円、その他が6億8千6百万円増加した一方、支払手形・工事未払金が139億1千9百万円、工事損失引当金が1億3千1百万円減少したため、99億4千7百万円減少の252億6千6百万円となりました。

固定負債では長期借入金1億3百万円増加したことなどにより、1億3千4百万円増加の37億9千2百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ15億8千2百万円増加し、213億8千万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、5億7千9百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間で四半期純利益を22億4百万円獲得したため、利益剰余金が16億2千5百万円増加しました。また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が4千2百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は42.3%（前事業年度33.7%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,762	6,386
受取手形・完成工事未収入金	36,652	29,833
未成工事支出金	1,384	2,273
その他	3,620	1,754
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	53,412	40,242
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,426	5,834
その他(純額)	670	1,410
有形固定資産合計	2,096	7,245
無形固定資産	214	170
投資その他の資産		
その他	3,077	2,911
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	2,945	2,779
固定資産合計	5,256	10,195
資産合計	58,669	50,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	29,476	15,557
短期借入金	1,462	5,548
未払法人税等	809	260
未成工事受入金	2,067	2,099
完成工事補償引当金	249	425
工事損失引当金	191	59
賞与引当金	429	100
その他	528	1,214
流動負債合計	35,213	25,266
固定負債		
長期借入金	1,915	2,018
退職給付引当金	1,358	1,403
その他	383	369
固定負債合計	3,657	3,792
負債合計	38,871	29,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,327
資本剰余金	206	212
利益剰余金	14,761	16,386
自己株式	△24	△25
株主資本合計	19,265	20,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	451
評価・換算差額等合計	494	451
新株予約権	38	27
純資産合計	19,797	21,380
負債純資産合計	58,669	50,438

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	67,437	60,771
売上原価	62,238	55,512
売上総利益	5,199	5,258
販売費及び一般管理費	1,852	2,041
営業利益	3,347	3,216
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	23
還付加算金	0	13
貸倒引当金戻入額	3	2
その他	9	8
営業外収益合計	33	47
営業外費用		
支払利息	33	40
支払手数料	7	7
その他	3	8
営業外費用合計	45	57
経常利益	3,335	3,207
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	17	—
特別損失合計	17	—
税引前四半期純利益	3,321	3,207
法人税、住民税及び事業税	750	885
法人税等調整額	248	117
法人税等合計	998	1,002
四半期純利益	2,323	2,204

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建 設	官公庁 民間		4,007	5.0%	180	0.3%	4,007	4.0%
			75,482	95.0	68,642	99.7	96,547	96.0
	計	79,489	100.0	68,823	100.0	100,554	100.0	
事 業	土 木	官公庁 民間	—	—	—	—	—	—
		計	4	0.0	5	0.0	4	0.0
業 計	官公庁 民間		4,007	5.0	180	0.3	4,007	4.0
			75,486	95.0	68,647	99.7	96,551	96.0
	計	79,493	100.0	68,828	100.0	100,558	100.0	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建 設	官公庁 民間		718	1.1%	1,333	2.2%	885	1.0%
			66,277	98.3	58,752	96.7	92,318	98.4
	計	66,996	99.4	60,086	98.9	93,203	99.4	
事 業	土 木	官公庁 民間	—	—	—	—	—	—
		計	23	0.0	183	0.3	39	0.0
業 計	官公庁 民間		718	1.1	1,333	2.2	885	1.0
			66,300	98.3	58,936	97.0	92,358	98.4
	計	67,019	99.4	60,269	99.2	93,243	99.4	
不動産事業			418	0.6	501	0.8	581	0.6
合 計			67,437	100.0	60,771	100.0	93,824	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期会計期間 (2018年12月31日)		当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)		(参考) 前事業年度 (2019年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建 設	官公庁 民間		4,961	6.7%	3,641	4.7%	4,794	7.0%
			68,845	93.0	73,759	95.3	63,870	92.7
	計	73,806	99.7	77,401	100.0	68,664	99.7	
事 業	土 木	官公庁 民間	—	—	—	—	—	—
		計	201	0.3	5	0.0	184	0.3
業 計	官公庁 民間		4,961	6.7	3,641	4.7	4,794	7.0
			69,046	93.3	73,765	95.3	64,054	93.0
	計	74,008	100.0	77,407	100.0	68,848	100.0	